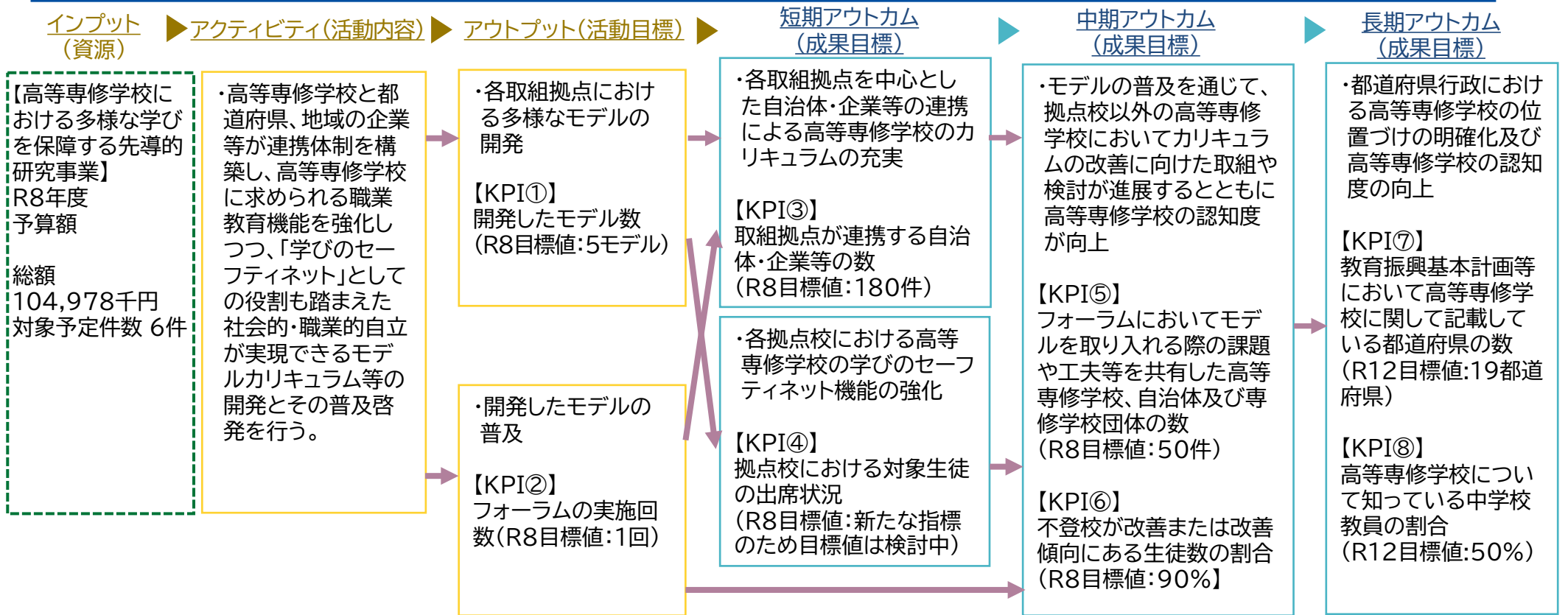


「高等専修学校における多様な学びを保障する先導的研究事業」ロジックモデル (R8年度予算額:105百万円)

現状	<ul style="list-style-type: none"> ・高等専修学校は、柔軟な制度特性を生かし、社会的・職業的自立に向けた実践的教育を実施しており、卒業生の約4割が就職するほか、不登校経験者や発達障害等の特別な配慮を要する生徒も一定割合在籍するなど、「学びのセーフティネット」としての役割を果たしている。高等専修学校のこうした側面も踏まえ、「第4期教育振興基本計画」においても、都道府県と連携した支援推進の必要性が示されている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・高等専修学校の社会的な認知度は低く、教育振興基本計画において位置付けを明記している都道府県も多くはないことから、中学校等に対する今後の周知活動や都道府県と連携した更なる振興が必要である。
本事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・高等専修学校と都道府県、地域の企業等が連携体制を構築し、高等専修学校の職業教育機能を強化しつつ、社会的・職業的自立が実現できるモデルカリキュラム等の開発とその普及啓発を行い、都道府県行政における高等専修学校の位置づけの明確化や、高等専修学校の認知度向上を図る。



インパクト

高等専修学校における多様な学びを保障する 先導的研究事業

令和8年度予算額
(前年度予算額)

105百万円
119百万円)



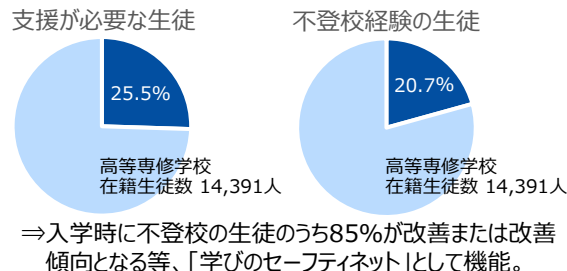
文部科学省

現状・課題

①多様な学びを保障する高等専修学校

- 高等専修学校について
 - ・3年制 … 約55% (うちおよそ9割が大学入学資格付与校)
 - ・1～2年制 … 約45% (大部分が准看護、理美容、調理)
 - 卒業後は、就労42.1%、専門学校進学32.9%、大学進学7.5%等
- ⇒後期中等教育における職業教育機関として、産業界との連携促進が必要。

②誰一人取り残さないための学校種



③認知度向上の必要性

- 高等専修学校について「よく知っている」と回答した中学校教員は29%
※東京都の中学校教員に対する認知度アンケート調査結果
 - 都道府県の教育振興基本計画において高等専修学校の位置付けを明記しているのは2件
- ⇒「骨太の方針2023」やCOCOLOプラン、国の教育振興基本計画に位置付けられた(R5)ことも踏まえ、今後の周知活動や、都道府県と連携した更なる振興が必要。

事業内容

①都道府県との連携による高等専修学校機能強化の先導的モデル構築プロジェクト

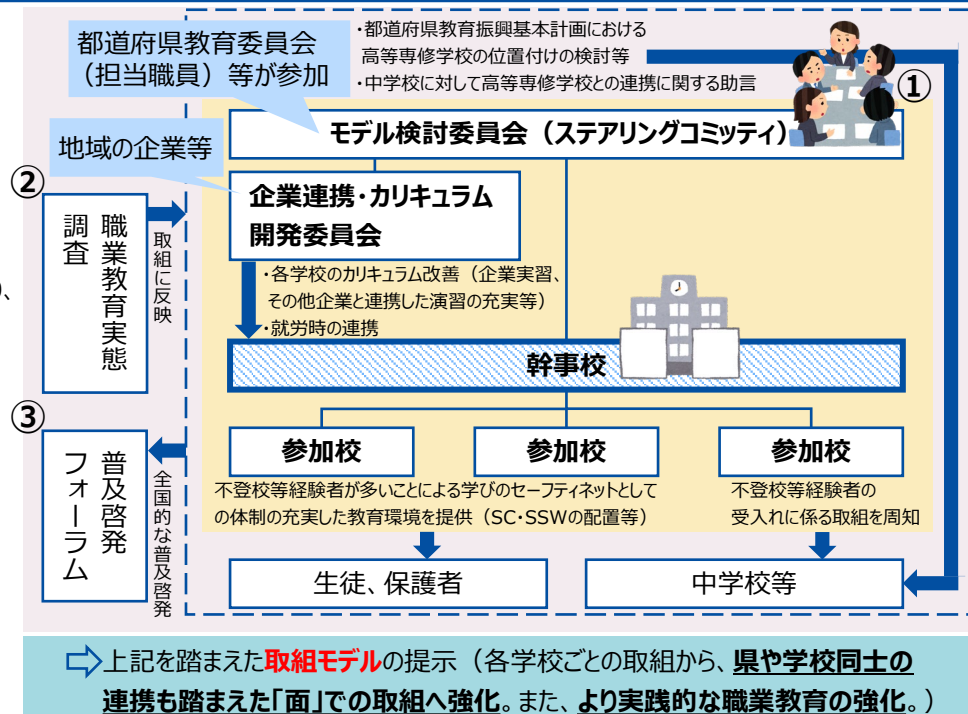
- 高等専修学校に求められる職業教育機能を強化し、「学びのセーフティネット」としての役割を果たすために必要となる事項について整理するとともに、モデルとなるカリキュラム等の開発、普及啓発を行う。
(想定されるカリキュラム・指導体制)
 - ・地元企業等と連携した実習、研修
 - ・実務経験のある教員の配置
 - ・SC・SSWの配置 等
 - 件数・単価：5箇所(※)×約1.7百万円 先導的モデルの構築に関心がある都道府県の数。
- ※高等専修学校に対する助成措置の拡充について、都道府県協会から都道府県知事に要望を行っており、高等専修学校と都道府県が連携し機能強化を図る

②高等専修学校における職業教育実態調査

- 高等専修学校における職業教育の実態を把握するため、全国的な調査・分析を実施し、上記の取組に反映させる。
- 件数・単価：1箇所×約1.7百万円

③成果の普及啓発に向けたフォーラムの開催

- 上記の取組で得られた成果について、都道府県の垣根を越えて全国的な普及啓発を行うことを目的としたフォーラムを実施する。
- 件数・単価：1箇所×約4百万円



アウトプット (活動目標)

- ◆所轄庁である都道府県がプログラムやモデルカリキュラム等の開発、普及啓発に関わる体制の構築。 ⇒ 5地域

アウトカム (成果目標)

開発したモデルカリキュラム等を活用し、全国の高等専修学校が自らの教育カリキュラムを改編・充実。

インパクト (国民・社会への影響)

都道府県行政における高等専修学校の位置付けの明確化 (都道府県教育振興基本計画への明記等)。高等専修学校の認知度向上 (中学校教員等)。

担当：総合教育政策局生涯学習推進課

受託事業 3年間のスケジュール（イメージ）

1年目（令和6年度）	事業実施体制の構築、事例調査やニーズ調査等の実施
2年目（令和7年度）	カリキュラム開発、シラバスの作成、実証授業等の実施
3年目（令和8年度）	カリキュラム等の改良、実証授業等の実施、普及・定着方策の検討・展開

※年度ごとにフォーラムを開催し、各受託団体が成果等を発表することで、他の高等専修学校の成果等を踏まえたカリキュラム改訂等を促進している。

受託団体の取組一覧

受託団体名	事業名
学校法人KBC学園 KBC高等学院	地域に根ざした高等専修学校機能強化先導的モデル構築
学校法人豊野学園 豊野高等専修学校	県・地域企業との連携により企業関係者の積極的な学習への関わりを通して多様な学びに対応できる指導プログラムの構築
学校法人下関学院 立修館高等専修学校	eスポーツ×PBLによる主体的学習を目的とした職業実践的カリキュラム構築のための調査研究
学校法人大岡学園 大岡学園高等専修学校	兵庫県における高等専修学校版先導的職業実践モデルの構築事業
学校法人野田鎌田学園 野田鎌田学園高等専修学校	地方創生と学校力強化を図るための産官学連携による共創チャレンジ事業
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社	高等専修学校における職業教育実態調査

受託団体の取組事例（学校法人下関学院）

支出額（令和7年度）：18,131千円

主な使途：学校主催のe-sportsイベントに関する費用や学習指導案作成のための費用等

○事業名

eスポーツ×PBLによる主体的学習を目的とした職業実践的カリキュラム構築のための調査研究

○事業概要

発達障がいのある生徒や不登校経験者等の支援や配慮が必要な生徒が、将来を見据えつつ、自己肯定感や達成感、満足感等を高め、主体的に学べるよう、PBLの手法を用い、e-sportsを題材にした教育のモデルを開発

○事業成果の一例（令和7年度）

PBLの一環として、生徒が企画・運営を担うイベントを実施（下関市長も参加）するとともに、PBLの実践のためのカリキュラムを策定

- 生徒の自己評価：63%（R6年度は52%）
- 生徒の他者評価：91%（R6年度は73%）
※自己評価及び他者評価はアセスメントツールを用いて算出
- 生徒の出席状況：95%（R6年度は93%）
※授業日数に対する出席日数の割合で算出
- 生徒の成績状況：4.2（R6年度は4.1）
※評定を元に算出



協賛/西京銀行・住吉工業(株)・(株)コプロス・(有)清水組・(株)フィールズ・栄馬建設(有)
(株)冷蔵サービス・(有)若松工務店・下関福祉専門学校・下関文化産業専門学校



受託団体の取組事例（学校法人野田鎌田学園）

支出額（令和7年度）：17,631千円
 主な使途：農作物実習費、のだかまキッチン等自治体と連携する際のコーディネート費等

○事業名

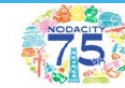
地方創生と学校力強化を図るための産官学連携による共創チャレンジ事業

○事業概要

- 地域の自治体や企業との連携により高校生レストランや体験型農園の運営を実施し、発達障害など、生活や社会参加に問題を抱えている生徒の職業的自立に向けた教育モデルの構築
- 様々な理由から学校生活に不安を感じている生徒に対し、学校全体で関わることができるよう、チーム担任制を導入した指導体制モデルを構築

○事業成果の一例（令和7年度）

- 高校生レストラン開店に向けた、運営計画立案や野田市との連携、各SNSに合わせたコンテンツ制作等の研修等に関するオペレーション計画書や農業実習用教材の作成
- 取組の普及・展開を行った団体数：25団体（昨年度は18団体）
- 実習授業への参加意欲：86%（昨年度は67%）



～野田市は健康スポーツ文化都市～
市制施行75周年記念事業



高校生レストランの店名は「のだかまキッチン」に決定
 市の関係で昨年3月から野田鎌田学園高等専修学校が運営する高校生レストランの店名は、投票の結果、総数2,740票のうち、1,233票を獲得した「のだかまキッチン」に決定しました。投票ありがとうございました。
問合せ先 総務課 電話 7199-2990(受付時間) 10:48:960

めっちゃうれしんです！
 開設したらお願いします！

飲食店名	結果	25の	75の	計
高校生レストランの店名	のだかまキッチン	252	278	540
高校生レストランの店名	学研ビル東口本館の南	287	253	540
高校生レストランの店名	学研ビル東口本館の南	74	89	163
高校生レストランの店名	野田一ツ橋本館の南	222	51	1,233
高校生レストランの店名	学研ビル東口本館の南	180	84	264
高校生レストランの店名	学研ビル東口本館の南	1,525	1,215	2,740

11/15号市報



受託団体の取組事例（学校法人大岡学園）

支出額（令和7年度）：24,338千円

主な用途：就業支援ツールの効果調査費、事業運営サポートのためのコーディネータ費等（※）

○事業名

兵庫県における高等専修学校版先導的職業実践モデルの構築事業

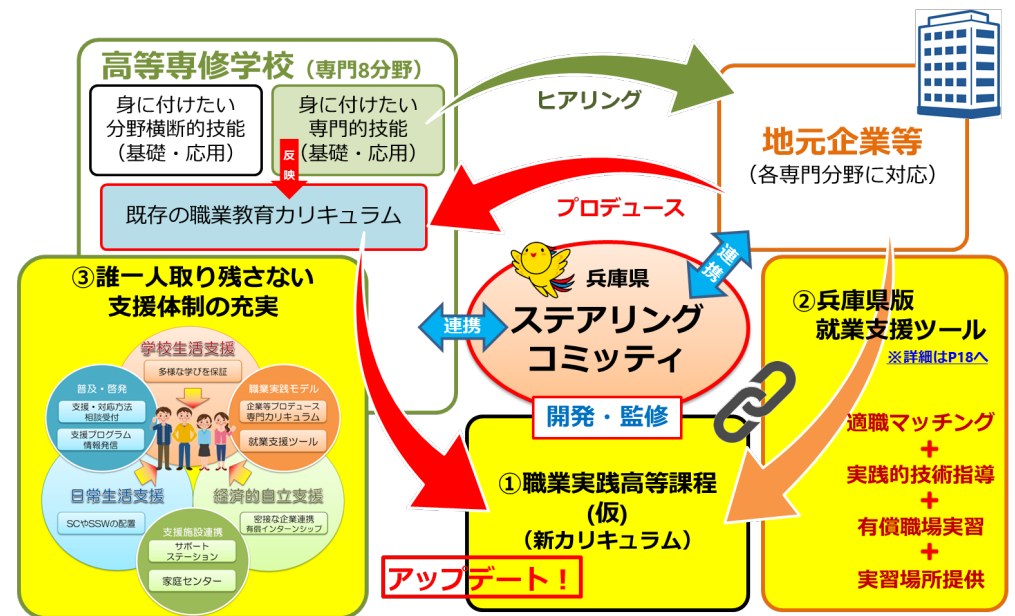
○事業概要

兵庫県の高等専修学校における職業教育の実態把握を進めるとともに、各生徒の能力や特性と職業がミスマッチとならないよう地元企業等と連携した先導的職業実践モデルの構築

○事業成果の一例（令和7年度）

- ・兵庫県版就業支援ツール「JOB NAVI」の改良
（生徒が職業を知り、それに必要な資格等を把握したうえで、資格やアルバイト歴等を登録し、教師が進路指導に活かす）
- ・全教員が担当生徒のコンピテンシーを評価し、生徒の強みを客観化するツールの作成
- 職業実践モデル導入のための環境整備を行った学校数：8校（昨年度6校）

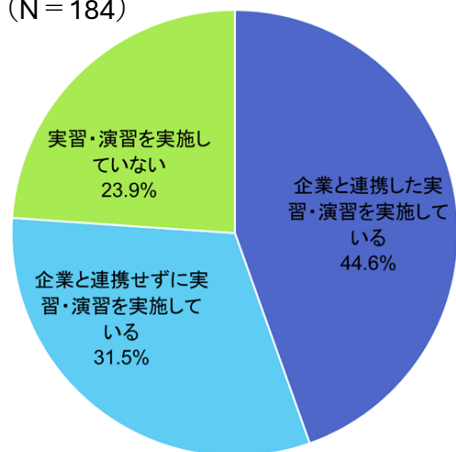
【兵庫県版先導的職業実践モデルイメージ】



※雑役務費 15,463千円のうち、事業運営サポートのためのコーディネータ費7,810千円、就業支援ツールの効果調査及びブラッシュアップ費3,497千円、動画制作費2,090千円、報告書等印刷費2,066千円

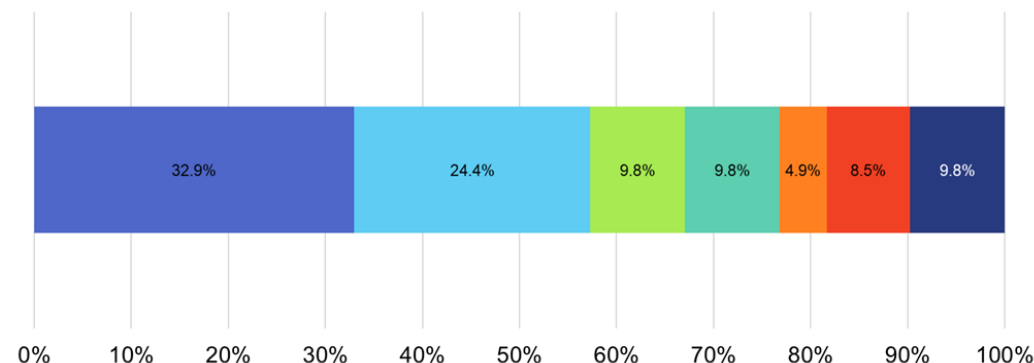
高等専修学校における企業と連携した実習・演習の状況

Q2-1. 貴校の主たる学科の、企業と連携した実習・演習の実施状況について教えてください。(N = 184)



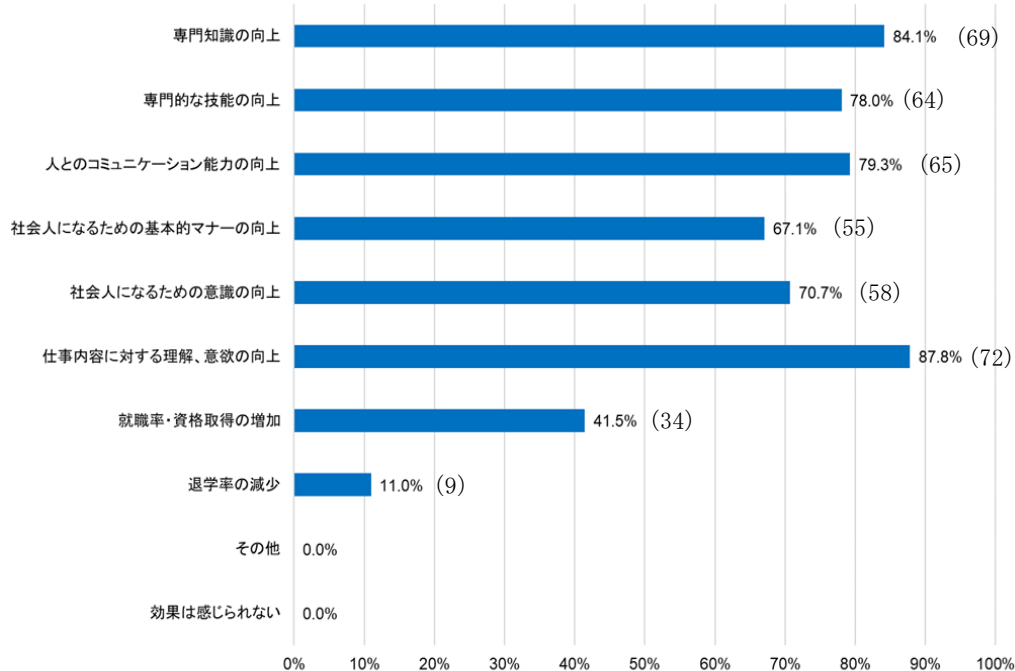
■ 企業と連携した実習・演習を実施している ■ 企業と連携せずに実習・演習を実施している
■ 実習・演習を実施していない

Q2-7. 実習・演習で連携している企業数について教えてください。(N = 82)

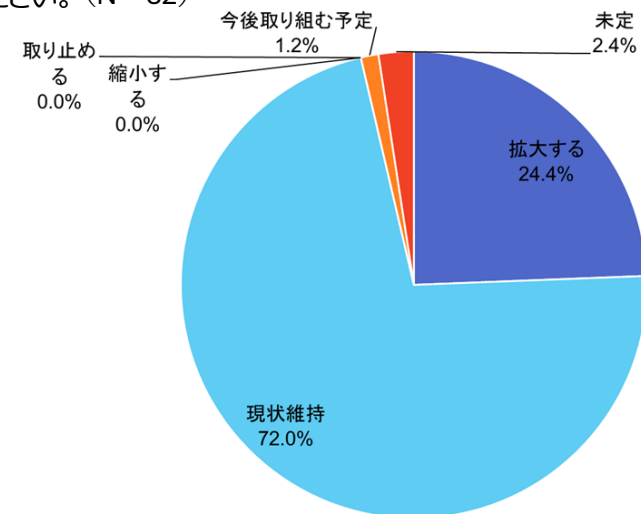


■ 0~5社 ■ 6~10社 ■ 11~15社 ■ 16~20社 ■ 21~25社 ■ 26~30社 ■ 31社以上

Q2-10. 企業と連携した実習・演習を実施していることの生徒に対する効果について教えてください。



Q2-11. 企業と連携した実習・演習の実施規模に関する今後の方針について教えてください。(N = 82)



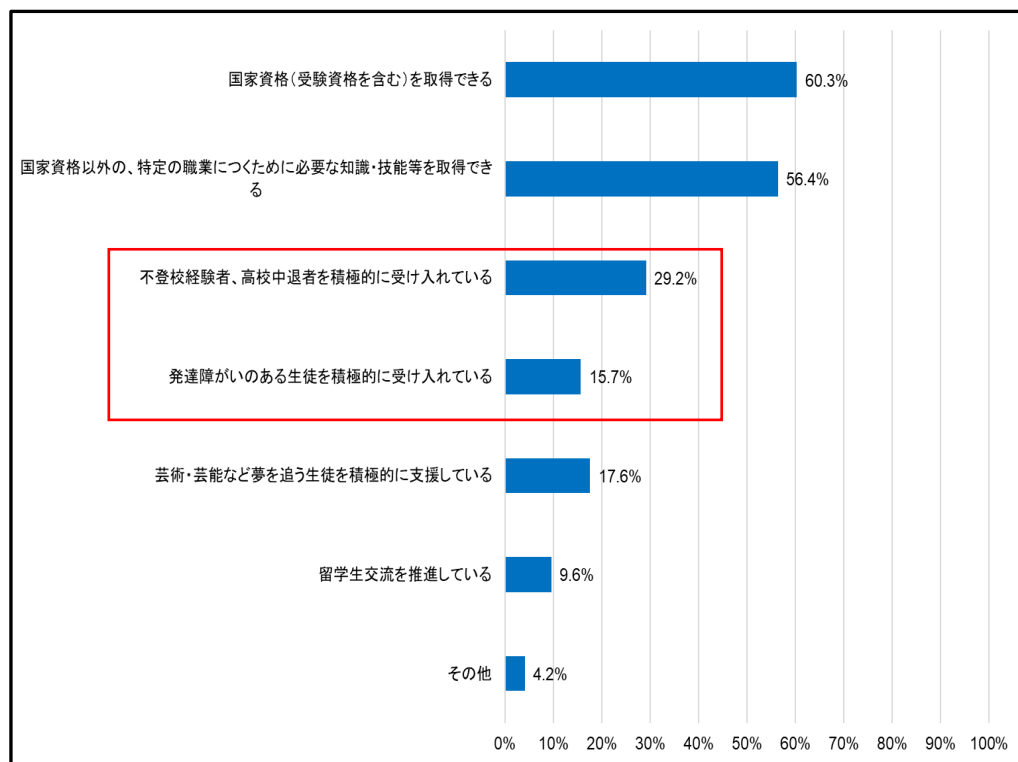
■ 拡大する ■ 現状維持 ■ 縮小する ■ 取り止める ■ 今後取り組む予定 ■ 未定

みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社「令和7年度『高等専修学校における多様な学びを保障する先導的研究事業』高等専修学校における職業教育実態調査成果報告書」より

「高等専修学校における多様な学びを保障する先導的研究事業」実施後の状況

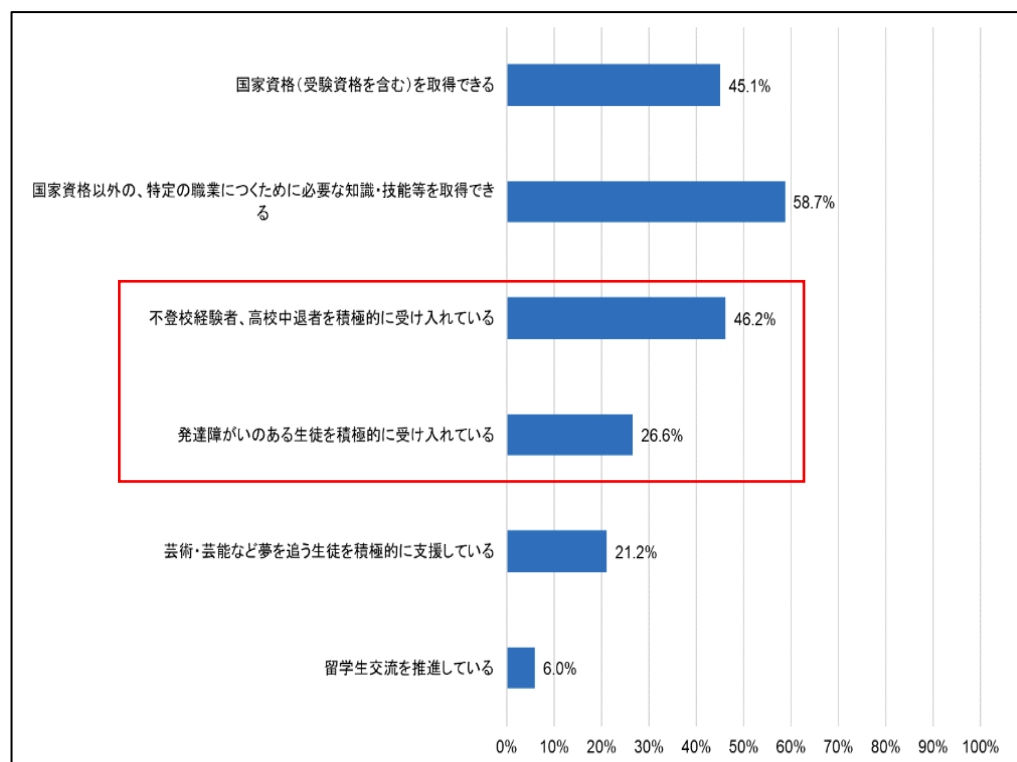
教育上の特色として「不登校経験者、高校中退者を積極的に受け入れている」と回答した学校は、令和6年度の29.2%から令和7年度には46.2%へ増加した。また、「発達障がいのある生徒を積極的に受け入れている」と回答した学校についても、令和6年度の15.7%から令和7年度には26.6%へ増加している。

Q. 貴校の教育上の特色として当てはまるものを教えてください。 (N = 602)



(出典) 令和6年度「高等専修学校における多様な学びを保障する先導的研究事業」みずほリサーチ&テクノロジーズ「高等専修学校における職業教育実態調査成果報告書」より

Q. 貴校の教育上の特色として当てはまるものを教えてください。 (N = 384)



(出典) 令和7年度「高等専修学校における多様な学びを保障する先導的研究事業」みずほリサーチ&テクノロジーズ「高等専修学校における職業教育実態調査成果報告書」より

高等専修学校卒業後の状況

○全国平均

調査年度	卒業者した者の数	うち就職者			うち進学者数					その他
		正規の職員	正規の職員でない者	一時的な仕事についた者	大学	短期大学	高等専門学校	専門学校	その他進学者	
令和7年度	9,408	3,723	186	309	965	197	45	2,959	193	831
	100%	39.6%	2.0%	3.3%	10.3%	2.1%	0.5%	31.5%	2.1%	8.8%

○本事業を受託した高等専修学校の平均

調査年度	卒業者した者の数	うち就職者			うち進学者数					その他
		正規の職員	正規の職員でない者	一時的な仕事についた者	大学	短期大学	高等専門学校	専門学校	その他進学者	
令和7年度	242	110	3	4	18	4	0	84	2	17
	100%	45.5%	1.2%	1.7%	7.4%	1.7%	0.0%	34.7%	0.8%	7.0%
令和6年度	234	84	3	13	15	3	0	96	4	16
	100%	35.9%	1.3%	5.6%	6.4%	1.3%	0.0%	41.0%	1.7%	6.8%
令和5年度	203	88	1	13	14	9	5	62	4	7
	100%	43.3%	0.5%	6.4%	6.9%	4.4%	2.5%	30.5%	2.0%	3.4%

※ 「就職者」とは、給料、賃金、利潤、報酬その他の経常的な収入を得る仕事（自家・自営業を含む）に就いている者をいう。家事手伝い、一時的な仕事に就いた者は除く。

※ 「就職者」のうち「正規の職員等」とは、正規の職員・従業員、自営業主等をいう。

※ 「就職者」のうち「正規の職員等でない者」とは、雇用の期間が1年以上で期間の定めのある者であり、かつ1週間の所定の労働時間がおおむね30～40時間程度の者をいう。

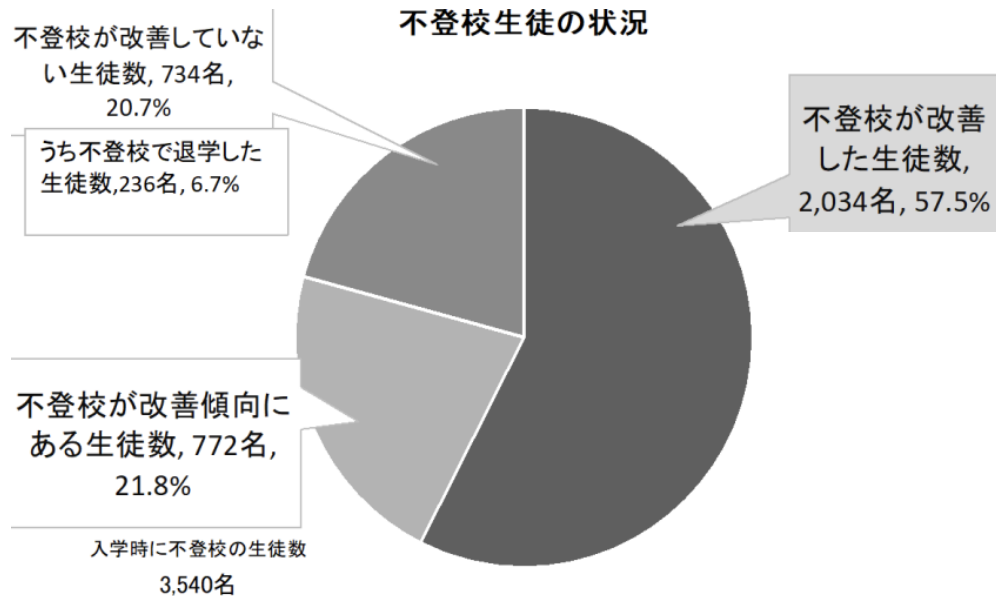
※ 「一時的な仕事に就いた者」とは、臨時的な収入を得る仕事に就いた者であり、雇用の期間が1年未満又は雇用期間の長さにかかわらず短時間勤務（おおむね30～40時間程度の者をいう。

高等専修学校在籍生徒の不登校の改善状況

「不登校が改善した生徒数」と「不登校が改善傾向にある生徒数」の割合が、令和6年度の79.3%から令和7年度は85%に改善している。

令和6年度

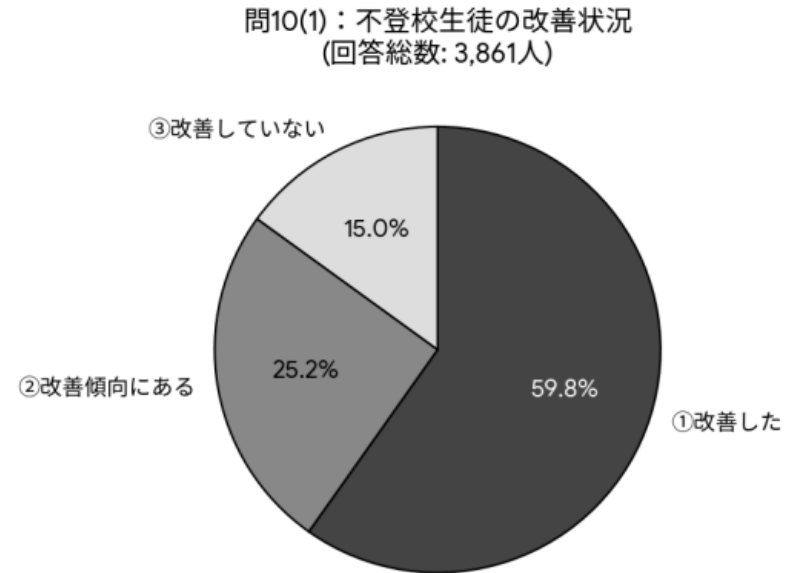
問 不登校生徒の状況について、お答えください。



全国高等専修学校協会 令和6年度「高等専修学校の実態に関するアンケート調査」報告書より

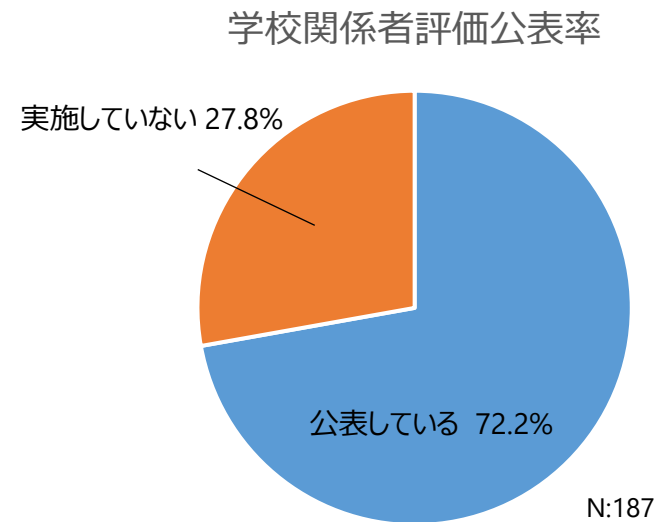
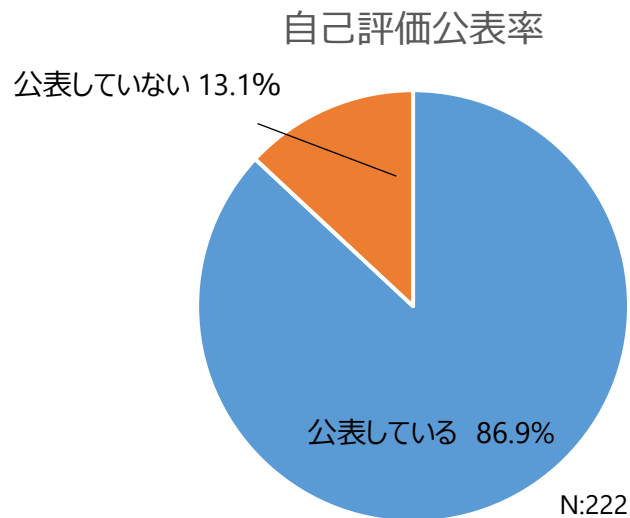
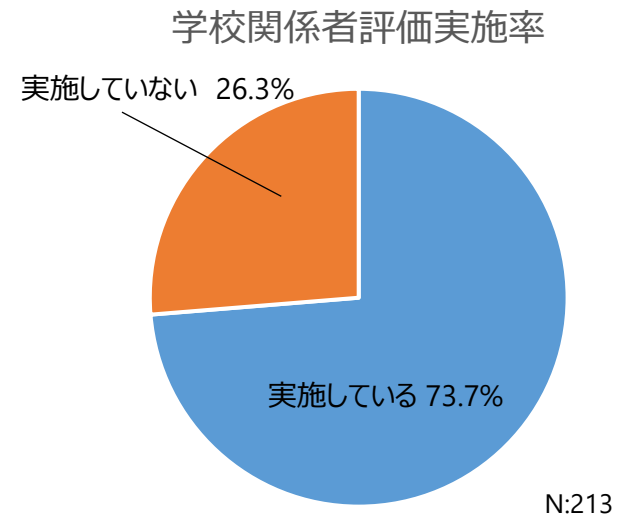
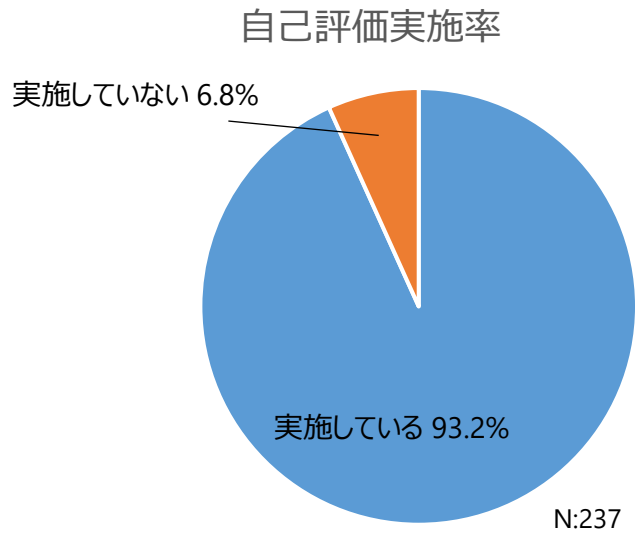
令和7年度

問 不登校で入学してきた生徒の改善状況について、お答えください。



全国高等専修学校協会 令和7年度「高等専修学校の実態に関するアンケート調査」報告書より

高等専修学校の学校評価実施状況



高等学校と高等専修学校の特徴

	高等専修学校 (高等課程を置く専修学校)	高等学校
目的	職業若しくは实际生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図る (学校教育法第124条)	中学校における教育の基礎の上に、心身の発達及び進路に応じて、高度な普通教育及び専門教育を施す (学校教育法第50条) ※定時制・通信制課程は、勤労青年に高等学校教育の機会を提供するものとして制度化
入学資格	中学校若しくはこれに準ずる学校若しくは義務教育学校を卒業した者若しくは中等教育学校の前期課程を修了した者又は文部科学大臣の定めるところによりこれと同等以上の学力があると認められた者 (学校教育法第125条第2項)	中学校若しくはこれに準ずる学校若しくは義務教育学校を卒業した者若しくは中等教育学校の前期課程を修了した者又は文部科学大臣の定めるところにより、これと同等以上の学力があると認められた者 (学校教育法第57条)
所轄庁等	公立：都道府県教育委員会 私立：都道府県知事	国立：文部科学大臣 公立：都道府県教育委員会、指定都市教育委員会 私立：都道府県知事 株式会社立：認定地方公共団体の長
修業年限等	修業年限：1年以上 授業時数：800単位時間×修業年限 (昼間学科の場合)	修業年限：全日制：3年、定時制・通信制：3年以上 卒業単位：74単位以上
学校数	370校 (うち私立が365校)	全日制：4,590校 定時制：606校 通信制：333校 ※一つの学校に課程が併置されている場合は、それぞれの課程について、重複して計上。
生徒数	32,239名 (うち私立が31,964人)	全日制：2,800,124名、定時制：73,495名、通信制：305,197名
就職率	42.6%	全日制：13.4%、定時制：35.9%、通信制：14.1%

※高等専修学校には工業分野、医療分野等8分野あり、それぞれの分野で職業教育が行われている。

高等専門学校の目的等

目的	深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成することを目的 (学校教育法第115条)
入学資格	高等専修学校・高等学校と同じ
修業年限等	修業年限：5年 卒業単位：167単位
学校数	58校
学生数	53,305人 (本科のみ)
就職率	58.2%

(出典) 令和7年度学校基本統計

高等専修学校において取得できる資格

どんな仕事がしたい？	学科例	取得可能な資格例	職場・職種の例
 <p>ものづくりに関わる 仕事がしたい 工業分野</p>	自動車整備科 電気・電子学科 電気工事士科 情報処理科 土木・建築科 等	自動車整備士3級 危険物取扱者 第二種電気工事士 建築士 CAD利用技術者試験 ウェブデザイン技能検定 基本情報技術者試験 初級システムアドミニストレータ試験 ガス溶接技能者 アーク溶接作業員 等	<p>職種 自動車整備士 電気工事士 エンジニアプログラマー 建築士 等</p>
 <p>人を助ける仕事がしたい 医療分野 & 教育・社会福祉分野</p>	介護福祉科 准看護科 等	介護福祉士 介護職員初任者研修 准看護師 等	<p>職場 病院、学校、 介護施設 等</p> <p>職種 保育士 介護福祉士 訪問介護員(ホームヘルパー) 准看護師 医療系技師 等</p>
 <p>食に関わる仕事がしたい 衛生分野／ 調理・製菓・製パン</p>	調理師科 製菓・製パン学科 等	調理師 製菓衛生師 等	<p>職場 飲食店、病院、学校 等</p> <p>職種 料理人 給食調理員 パティシエ・パティシエール 等</p>
 <p>「きれいになれる」を 応援したい 衛生分野／ 理容・美容</p>	理容科 美容科 モードビジネス科 等	理容師 美容師 OTSネイル認定 JNECネイリスト技能検定試験 色彩検定 等	<p>職場 理容室、ヘアサロン、 ブライダル企業 等</p> <p>職種 理容師 美容師 スタイリスト ヘアデザイナー ネイリスト 美容部員(メイク関係) ヘアメイクスタイリスト 等</p>
 <p>ビジネスのプロになりたい 商業実務分野</p>	商業学科 情報科 国際ビジネス科 経理・簿記学科 等	簿記検定 情報処理検定 文書デザイン検定試験 ビジネス能力検定 IT活用能力検定 実用英語技能検定 秘書技能検定 等	<p>職種 経理 販売職 営業職 ホテル等のフロントスタッフ 等</p>
 <p>自分のセンスや 才能を活かしたい 服飾・家政分野</p>	ファッション デザイン科 和洋裁科 等	洋裁技術認定試験 パターンメイキング技術検定 ファッション販売能力検定 ファッションビジネス能力検定 等	<p>職種 ファッションデザイナー テキスタイルデザイナー パタンナー ソーイングスタッフ 販売・接客・管理 和裁士 着付け師 等</p>

注) 上記はあくまでも一例であり、最新の状況が反映されていない可能性がある。また各資格は、卒業時に取得できるもの、卒業後さらに専門学校等で学ぶことで取得できるもの、卒業後に実務経験等を積むことで取得できるもの(受験資格取得のみ)がある。※色文字は、国家資格・検定・試験名。

第4期教育振興基本計画（令和5年6月16日閣議決定）（抄）

今後5年間の教育政策の目標と基本施策

目標7 多様な教育ニーズへの対応と社会的包摂

障害や不登校、日本語能力、特異な才能、複合的な困難等の多様なニーズを有する子供たちに対応するため、社会的包摂の観点から個別最適な学びの機会を確保するとともに、全ての子供たちがそれぞれの多様性を認め合い、互いに高め合う協働的な学びの機会も確保することなどを通して、一人一人の能力・可能性を最大限に伸ばす教育を実現し、ウェルビーイングの向上を図る。その際、一人一人が持つ長所や強みに着目し、可能性を引き出して発揮させていくという視点や、多様性の尊重によるマジョリティの変容を重視するとともに、各施策間のつながりを念頭に置いた対応が図られるよう取組を推進する。

【基本施策】

○不登校児童生徒への支援の推進

- ・社会的・職業的自立に向けた実践的教育を行う高等専修学校は、発達障害や不登校等の特別の配慮が必要な生徒が一定割合在籍し、「学びのセーフティネット」として機能を果たしていること等を踏まえ、その運営にかかる支援について都道府県と連携しつつ推進していく。

誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策 COCOLO プラン
令和5年3月 文部科学省（抄）

1. 不登校の児童生徒全ての学びの場を確保し、学びたいと思った時に学べる環境を整えます。
 04. 高等学校等においても柔軟で質の高い学びを保障

高等学校の全日制・定時制課程においては、不登校の生徒も学びを続けて卒業することができるよう柔軟で質の高い学び方を可能とし、通信制課程においては、どの学校においても、社会的自立に向けて必要な資質・能力を身に付けられるようにします。また、高等専修学校においても「学びのセーフティネット」の取組を進め、これを周知します。

3. 今後検討を要する事項

（3）新たに検討を要する事項

④高等専修学校

○高等専修学校については、学び直しも含めた職業教育だけでなく、不登校経験のある生徒や特別な支援を要する生徒など、多様な背景を持つ子供たちを積極的に受け入れている学校も多く、「学びのセーフティネット」としての役割も果たしているところである。このような高等専修学校についての役割を整理しつつ、質の保証・向上に向けた取組及び認知度を上げていくための方策についても検討を行う必要がある。

參考資料

専修学校の概要①

1. 制度の概要

制度の創設	昭和51年1月11日
目的	職業若しくは實際生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図る。 (学校教育法第124条)
課程	専修学校には、次のとおり3種類の課程がある。 <ul style="list-style-type: none">・ 高等過程（中卒者対象）：高等専修学校・ 専門課程（高卒者対象）：専門学校・ 一般課程（学歴不問）
設置基準	<ul style="list-style-type: none">・ 修業年限1年以上・ 授業時数800単位時間以上・ 教育を受ける者が常時40人以上 等

2. 学校数

設置者区分	総計			
		国立	公立	私立
学校数	2,975校 (100.0%)	8校 (0.3%)	176校 (6.0%)	2,791校 (93.4%)
高等課程	370校	1校	4校	365校
専門課程	2,658校	8校	174校	2,476校
一般課程	124校	-	-	124校

出典：令和7年度学校基本調査

※ 括弧内は専修学校全体に対する百分率を示す。

※※ 一つの学校において複数種の課程を設定している場合があるため、学校数と各課程数の合計は一致しない。

専修学校の概要②

3. 生徒数

設置者区分	総計			
		国立	公立	私立
生徒数	621,626人 (100.0%)	238人 (0.04%)	19,840人 (3.2%)	601,548人 (96.8%)
高等課程	32,239人	7人	268人	31,964人
専門課程	569,107人	231人	19,572人	549,304人
一般課程	20,280人	0人	0人	20,280人

4. 教員数（本務者）

設置者区分	総計			
		国立	公立	私立
教員数	38,824人 (100.0%)	77人 (0.2%)	2,568人 (6.6%)	36,179人 (93.2%)
高等課程	2,354人	5人	31人	2,318人
専門課程	35,453人	72人	2,537人	32,844人
一般課程	1,017人	0人	0人	1,017人

出典：令和7年度学校基本調査

※ 括弧内は専修学校全体に対する百分率を示す。

専修学校の学校規模別学校数

専修学校は生徒数200人以下が約7割を占め、他の学校種と比べ小規模な学校が多い。

		計	0～ 200人	201～ 400人	401～ 600人	601～ 800人	801～ 1,000人	1,001人 ～
専修学校	学校数	2,975校	1,967校	617校	207校	101校	36校	47校
	割合	100.0%	66.1%	20.7%	7.0%	3.4%	1.2%	1.6%

		計	0～ 200人	201～ 400人	401～ 600人	601～ 800人	801～ 1,000人	1,001人 ～
高等学校	学校数	5,196校	1,156校	788校	1,048校	845校	821校	538校
	割合	100.0%	22.2%	15.2%	20.2%	16.3%	15.8%	10.4%

		計	0～ 200人	201～ 400人	401～ 600人	601～ 1,000人	1,001人 ～
短期大学	学校数	292校	147校	99校	34校	10校	2校
	割合	100.0%	50.3%	33.9%	11.6%	3.4%	0.7%

		計	0～ 100人	101～ 500人	501～ 1,000人	1,001～ 5,000人	5,000～ 10,000人	10,001人 ～
大学	学校数	812校	17校	127校	140校	355校	105校	68校
	割合	100.0%	2.1%	15.6%	17.2%	43.7%	12.9%	8.4%

出典：文部科学省「令和7年度学校基本調査」

※ 高等学校については、全日制・定時制の生徒数、短期大学・大学については本科のほかに専攻科・別科等も含めた学生数に基づき算出。ただし、通信による教育を受ける学生は除いている。

専修学校（日本の学校体系における位置づけ）

